

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ディスコ
【英訳名】	DISCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関家 一馬
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北二丁目13番11号
【電話番号】	(03)4590-1099(IR室直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役サポート本部長 田村 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	67,042	71,618	89,241
経常利益(百万円)	8,317	9,649	11,237
四半期(当期)純利益(百万円)	5,227	6,428	7,195
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,173	7,200	6,846
純資産額(百万円)	99,680	108,209	102,536
総資産額(百万円)	133,329	156,070	135,789
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	155.16	190.76	213.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	147.49	181.31	202.99
自己資本比率(%)	73.9	68.2	74.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,750	16,722	6,170
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,850	11,563	11,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,436	7,364	2,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	12,482	24,964	12,038

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.78	31.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高は消費税等抜きで表示しております。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

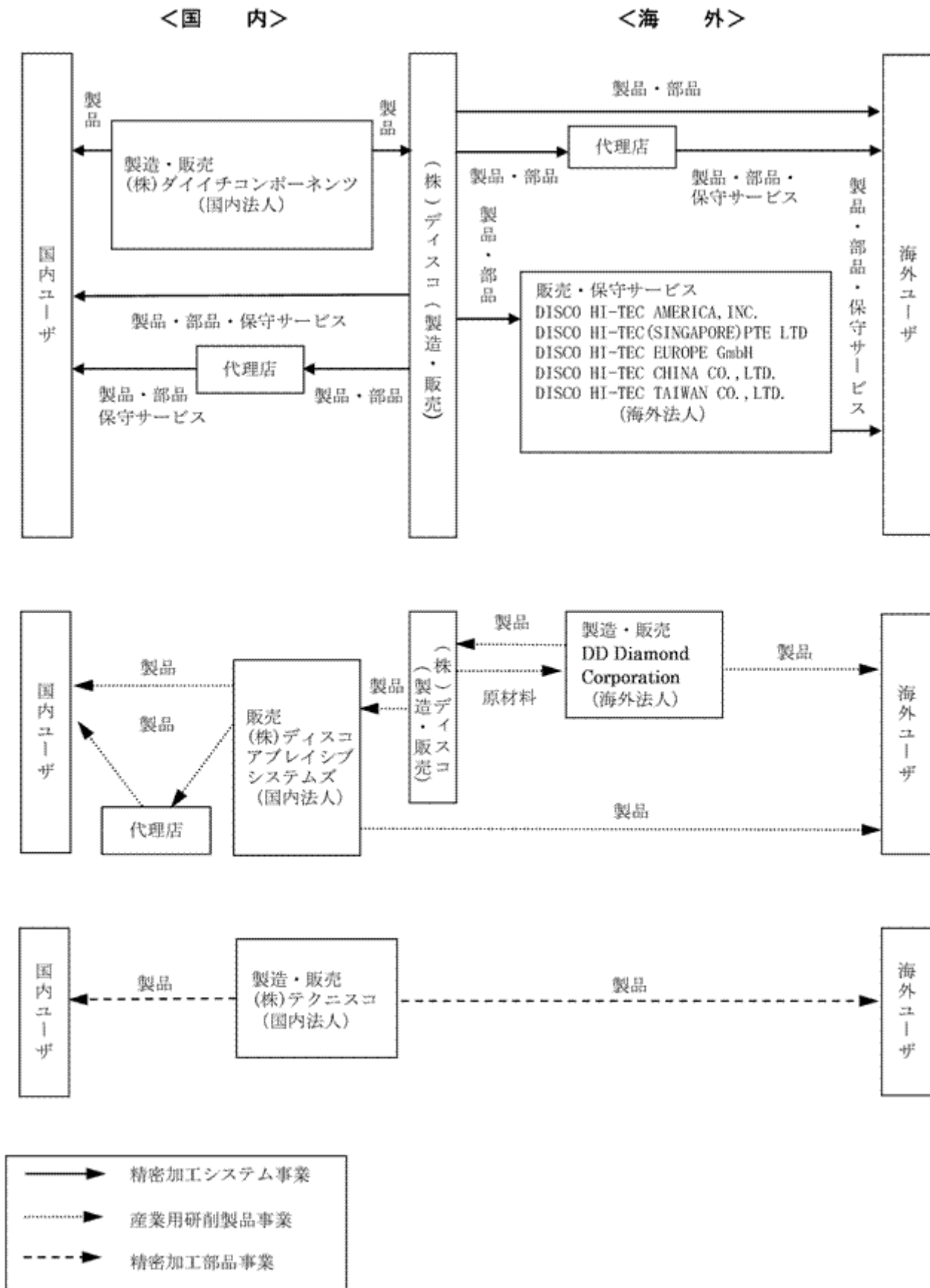
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日に、当社の100%子会社である株式会社ディスコ アブレイシブ システムズの一般砥石製造の事業を会社分割により、当社が継承しております。

関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	主要な会社
精密加工システム事業	〔精密加工装置〕 ダイシングソー レーザー グライнда ポリッシャ ドライエッチャ サーフェスプレーナ 〔精密加工ツール〕 ダイシングブレード グライディングホイール ドライポリッシングホイール	製造 当社 (株)ダイイチコンポーネンツ 販売 当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. (株)ダイイチコンポーネンツ 他9社
	上記の装置等に係る 保守・サービス	当社 DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. 他8社
産業用研削製品事業	産業用ダイヤモンド 工具の製造・販売 ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等	製造 当社 DD Diamond Corporation 販売 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ DD Diamond Corporation 他1社
精密加工部品事業	精密加工部品等の 製造・販売	精密加工部品等 製造・販売 (株)テクニスコ 他1社

事業の系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）では、半導体メーカ各社によるスマートフォン関連の設備投資が上期で一巡し、下期に入ると設備投資抑制の動きが見られました。

当社グループはこのような事業環境へ柔軟に対応すると共に、積極的な販売活動と将来を見据えた研究開発活動を実施しました。

以上の結果、当期の業績は売上高716億18百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益94億72百万円（同19.8%増）、経常利益96億49百万円（同16.0%増）、四半期純利益64億28百万円（同23.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

精密加工システム事業

当事業は、主に国内外の半導体や電子部品メーカなど製造業向けに精密加工装置および精密加工ツールの製造・販売を行っております。

第3四半期（10-12月期）においては、精密加工装置の売上高は前四半期と比較して約4割減少しました。製品群別では、精密切断装置がI C向けなどほぼ全ての用途で減少し、精密研削装置は半導体向けを中心に減少しました。一方、消耗品である精密加工ツールは、一部の最終製品需要が堅調だったことから、四半期の売上高としては過去最高と同等の水準となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高682億53百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益126億59百万円（同18.8%増）となりました。

産業用研削製品事業

当事業は、自動車および電子部品向けなど一般砥石、土木・建築業界および各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具の製造・販売を行っております。

当期の業績は、売上高12億7百万円（同1.6%減）、セグメント利益1億30百万円（同10.2%増）となりました。

精密加工部品事業

当事業は、電子・光学・医療分野向けに金属・ガラス・シリコン等の精密加工部品の製造・販売を行っております。

当期においては、映像機器用途のガラス製品が減速しましたが、ガラス加工の新規事業が順調に拡大したため、売上高は前年同期と比べて大きく増加しました。

損益では、新規事業の立ち上げに伴う先行費用の影響によりセグメント損失を計上いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高21億57百万円（同48.3%増）、セグメント損失1億8百万円（前年同期は2億4百万円の損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比べ202億81百万円増加して1,560億70百万円となりました。これは、工場新棟の建設を目的とした銀行借入などにより現預金が増加して、たな卸資産も増加したためです。

負債は、前期末と比べ146億7百万円増加して478億61百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の一部繰上償還があった一方、仕入債務や借入金が増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金が前期末より44億40百万円増加したことなどにより1,082億9百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前期末比6.3ポイント減となる68.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から129億26百万円増加し、249億64百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、51億59百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は167億22百万円（前年同期比252.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が95億29百万円となり、売上債権の減少や仕入債務の増加による資金増加があったことに加え、前年同期と比べ法人税支払いによる資金減少が少なかったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は115億63百万円（同30.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出のほか、定期預金の預入などによる資金支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は73億64百万円（前年同期は24億36百万円の支出）となり前年同期と比べ大幅な収入増加となりました。これは配当金の支払いがあった一方、工場新棟の建設を目的とした銀行借入による100億円の資金調達を行ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当期におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76億14百万円となりました。なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資計画

平成24年8月8日に、精密加工装置・精密加工ツールの製造を行う桑畑工場（広島県）において約110億円を投資し、免震構造の新棟（仮称：桑畑工場B棟）を建設することを決定しました。

桑畑工場B棟建設の目的

（需要拡大へ対応するための生産体制増強）

桑畑工場既存棟（A棟/平成22年2月竣工）の稼働状況は、基本的には高い水準で推移しております。今後の更なる需要増に備え、生産体制を増強いたします。

（BCM対応力の向上）

現在、客先工場で日々消費される精密加工ツールの大半は、当社呉工場（広島県呉市）の免震構造棟にて製造しておりますが、一部は桑畑工場の非免震棟にて製造しております。桑畑工場B棟の建設により、全ての精密加工ツール・精密加工装置を免震構造棟にて対応できる体制が整い、精密加工装置の増産ニーズにも対応可能となります。

BCM：Business Continuity Management/事業継続管理

建設計画の概要

名称：桑畑工場B棟（仮称）

建屋構造：免震構造

延べ床面積：約60,000m²

投資総額：約110億円

着工予定：平成25年7月

竣工予定：平成26年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,004,418	34,004,418	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,004,418	34,004,418	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年10月25日
新株予約権の数(個)	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,000 (注)1
新株予約権の行使期間	自 平成26年11月10日 至 平成32年11月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,395 (注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた取締役または執行役員は、新株予約権の行使時においても、当社の取締役、執行役員もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)または当社子会社の取締役もしくは従業員(顧問、相談役を含む。)の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があるものと認める場合はこの限りでない。なお、当社または当社子会社以外の会社より当社または当社子会社に出向中の対象者が出向解除により出向元の会社へ帰任した場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと扱い、また任期満了により退任または定年退職した対象者が当社または当社子会社に従業員として再雇用された場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を喪失したものと取り扱わないものとする。</p> <p>また、割当を受けた取締役または執行役員が死亡した場合は、その相続人は、死亡時に未行使の新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権割当契約に定める条件による。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権の譲渡には、当社の取締役会の承認を要する。</p> <p>質入その他の処分は認めないものとする。</p>
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 発行価格は、新株予約権の払込金額1,395円と行使時の払込金額4,000円を合算しております。

なお、新株予約権の払込金額1,395円については、当社取締役および執行役員の当社に対する報酬債権と相殺されます。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものといたします。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に従って増加する資本金の額を減じた額といたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	34,004,418	-	14,517	-	15,599

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,638,000	336,380	-
単元未満株式	普通株式 63,918	-	-
発行済株式総数	34,004,418	-	-
総株主の議決権	-	336,380	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ディスコ	東京都大田区大森北 二丁目13番11号	302,500	-	302,500	0.89
計	-	302,500	-	302,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,170	35,106
受取手形及び売掛金	27,074 ²	23,062 ²
商品及び製品	6,957	6,966
仕掛品	8,424	9,912
原材料及び貯蔵品	10,382	12,574
その他	3,850	3,287
貸倒引当金	24	37
流動資産合計	71,834	90,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,558	30,314 ¹
土地	12,968	12,995 ¹
その他(純額)	12,663	12,671
有形固定資産合計	55,189	55,981
無形固定資産		
	690	1,038
投資その他の資産		
その他	8,266	8,292
貸倒引当金	203	124
投資その他の資産合計	8,062	8,167
固定資産合計	63,942	65,188
繰延資産	13	9
資産合計	135,789	156,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,780	2 4,144
電子記録債務	-	2 12,778
短期借入金	183	1 308
1年内返済予定の長期借入金	249	675
未払法人税等	521	1,331
賞与引当金	1,923	962
その他の引当金	388	347
その他	2 6,745	2 6,103
流動負債合計	20,792	26,651
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,085
長期借入金	287	3 9,694
退職給付引当金	1,559	1,741
役員退職慰労引当金	58	39
その他	554	649
固定負債合計	12,460	21,209
負債合計	33,253	47,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	73,858	78,299
自己株式	823	812
株主資本合計	103,204	107,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	7
為替換算調整勘定	1,980	1,247
その他の包括利益累計額合計	1,974	1,239
新株予約権	980	1,169
少数株主持分	325	623
純資産合計	102,536	108,209
負債純資産合計	135,789	156,070

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	67,042	71,618
売上原価	36,122	37,454
売上総利益	30,920	34,163
販売費及び一般管理費	23,014	24,690
営業利益	7,906	9,472
営業外収益		
受取利息	37	27
負ののれん償却額	29	-
持分法による投資利益	119	208
助成金収入	59	165
為替差益	149	-
その他	121	235
営業外収益合計	516	637
営業外費用		
支払利息	19	31
売上割引	18	16
為替差損	-	347
減価償却費	59	50
その他	8	15
営業外費用合計	105	461
経常利益	8,317	9,649
特別利益		
固定資産売却益	17	1
新株予約権戻入益	1	7
その他	-	0
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除売却損	13	98
特別退職金	44	29
工場移転費用	68	-
その他	13	1
特別損失合計	140	129
税金等調整前四半期純利益	8,196	9,529
法人税、住民税及び事業税	1,892	2,812
法人税等調整額	1,092	273
法人税等合計	2,984	3,086
少数株主損益調整前四半期純利益	5,211	6,442
少数株主利益又は少数株主損失()	16	13
四半期純利益	5,227	6,428
少数株主利益又は少数株主損失()	16	13

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,211	6,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	1,033	722
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34
その他の包括利益合計	1,037	758
四半期包括利益	4,173	7,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,194	7,162
少数株主に係る四半期包括利益	20	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,196	9,529
減価償却費	4,321	4,310
負ののれん償却額	29	-
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
持分法による投資損益(は益)	119	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	70
賞与引当金の増減額(は減少)	1,577	960
有形固定資産除売却損益(は益)	3	97
助成金収入	59	165
受取利息及び受取配当金	43	33
支払利息	19	31
売上債権の増減額(は増加)	3,340	4,633
たな卸資産の増減額(は増加)	2,261	3,997
仕入債務の増減額(は減少)	1,004	6,131
その他	1,819	748
小計	12,659	18,548
利息及び配当金の受取額	32	36
利息の支払額	3	38
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	7,997	1,988
助成金の受取額	59	165
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,750	16,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,403	4,163
有形固定資産の売却による収入	39	30
投資有価証券の取得による支出	754	145
短期貸付金の純増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	-	50
長期貸付金の回収による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	65	202
定期預金の預入による支出	3,000	10,000
定期預金の払戻による収入	337	3,000
その他	10	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,850	11,563

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	125
長期借入れによる収入	-	10,080
長期借入金の返済による支出	137	247
社債の償還による支出	-	915
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	22	11
配当金の支払額	2,323	1,989
少数株主からの払込みによる収入	2	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,436	7,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	811	402
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,348	12,926
現金及び現金同等物の期首残高	19,830	12,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,482	24,964

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	15百万円
土地	-	280
計	-	295

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
短期借入金	- 百万円	108百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	74百万円	44百万円
支払手形	986	320
電子記録債務	-	3,412
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	9	1
営業外電子記録債務(流動負債「その他」)	-	121

3. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
長期借入金	- 百万円	5,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当座貸越限度額	12,475百万円	13,573百万円
借入実行残高	-	-
差引額	12,475	13,573

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と平成22年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	17,000	17,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成21年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

株式会社日本格付研究所による当社の長期債務格付を、B B B - 以上に維持すること。

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

各連結会計年度末日において、単体の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各連結会計年度の決算期の末日における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	15,607百万円	35,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,125	10,141
現金及び現金同等物	12,482	24,964

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,347	40	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	977	29	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	640	19	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,348	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,361	1,226	1,454	67,042	-	67,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	58	234	299	299	-
計	64,369	1,284	1,688	67,342	299	67,042
セグメント利益又は損失()	10,653	118	204	10,567	2,661	7,906

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 2,661百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,677百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	精密加工 システム事業	産業用研削 製品事業	精密加工 部品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,253	1,207	2,157	71,618	-	71,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	74	100	181	181	-
計	68,260	1,282	2,257	71,799	181	71,618
セグメント利益又は損失()	12,659	130	108	12,682	3,209	9,472

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 3,209百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,225百万円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	155.16	190.76
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,227	6,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,227	6,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,690	33,700
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額(円)	147.49	181.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,753	1,755
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重要 な変動があったものの概要	平成16年6月24日定時株主 総会決議及び平成16年10月 21日取締役会決議による新 株予約権 (新株予約権の個数 438個) 平成17年6月24日定時株主 総会決議及び平成17年10月 26日取締役会決議による新 株予約権 (新株予約権の個数 966個) 平成22年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 354個) 平成22年6月25日定時株主 総会決議及び平成22年10月 27日取締役会決議による新 株予約権 (新株予約権の個数 821個) 平成23年10月27日取締役会 決議による新株予約権 (新株予約権の個数 698個) 平成23年6月24日定時株主 総会決議及び平成23年10月 27日取締役会決議による新 株予約権 (新株予約権の個数 765個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,348百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社ディスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディスコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディスコ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。